

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵 栄伸
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度 第1四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益	百万円	46,660	44,488	180,916
経常利益	百万円	10,955	8,804	31,792
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	7,346	6,157	
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円			21,191
四半期包括利益	百万円	13,660	16,717	
包括利益	百万円			32,169
純資産額	百万円	592,324	620,289	610,147
総資産額	百万円	12,330,571	13,211,664	12,996,292
1株当たり四半期純利益	円	56.06	46.98	
1株当たり当期純利益	円			149.40
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	55.96	46.88	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円			149.10
自己資本比率	%	4.78	4.67	4.67

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株
主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足に伴う省力化投資需要の高まり等を背景とした設備投資の増加が続く一方、生産増加ペースが減速し、輸出に一服感が出るなど、牽引役である企業部門で勢いが鈍化したものの、好調さを維持しました。個人消費は横這い推移し、住宅投資が緩やかな減少傾向ではありますが、全体としては引き続き回復基調が続いています。

金融面では、量的質的金融緩和の枠組みが維持され、低金利状態が続いておりますが、銀行貸出残高やマネーストックは緩やかな伸びとなっています。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、役務取引等収益やその他業務収益が増加しましたが、貸出金利息の減少を主因とする資金運用収益の減少と、株式等売却益の減少を主因とするその他経常収益の減少により、前第1四半期連結累計期間比21億円減少して、444億円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用の増加や貸倒引当金繰入額の発生によるその他経常費用の増加がありましたが、営業経費やその他業務費用が減少したことにより、前第1四半期連結累計期間比若干減少して、356億円となりました。この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比21億円減少して、88億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が21億円減少しましたが、税金費用の減少により、前第1四半期連結累計期間比11億円減少の61億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人ローン及び地方公共団体等向けの貸出が増加しましたが、事業性貸出が減少したことにより、前連結会計年度末比53億円減少して、8兆1,675億円となりました。

預金・譲渡性預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金と法人預金が増加したため、前連結会計年度末比2,401億円増加して、11兆3,913億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比17億円減少して222億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比8億円減少して41億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比10億円減少して187億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比4億円減少して32億円となりました。その他では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億円増加して60億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億円減少して3億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比10億円減少して269億円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比2億円増加して57億円、特定取引収支は前第1四半期連結累計期間と同水準の2億円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比7億円改善して3億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	26,877	1,192	-	28,069
	当第1四半期連結累計期間	26,407	582	-	26,990
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	27,269	2,457	16	29,710
	当第1四半期連結累計期間	26,835	1,806	6	28,635
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	391	1,265	16	1,641
	当第1四半期連結累計期間	427	1,223	6	1,644
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	5,484	75	-	5,559
	当第1四半期連結累計期間	5,689	75	-	5,765
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,162	113	-	9,276
	当第1四半期連結累計期間	9,555	119	-	9,674
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,677	38	-	3,716
	当第1四半期連結累計期間	3,865	43	-	3,909
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	211	2	-	213
	当第1四半期連結累計期間	262	0	-	262
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	211	2	-	213
	当第1四半期連結累計期間	262	0	-	262
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	600	1,764	-	1,164
	当第1四半期連結累計期間	668	1,050	-	382
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,182	13	-	3,196
	当第1四半期連結累計期間	3,312	539	-	3,851
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,581	1,778	-	4,360
	当第1四半期連結累計期間	2,644	1,590	-	4,234

(注)1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比3億円増加して96億円となりました。役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比1億円増加して39億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,162	113	9,276
	当第1四半期連結累計期間	9,555	119	9,674
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,149	-	3,149
	当第1四半期連結累計期間	3,138	-	3,138
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,545	111	2,656
	当第1四半期連結累計期間	2,543	117	2,660
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,109	-	1,109
	当第1四半期連結累計期間	1,100	-	1,100
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	418	-	418
	当第1四半期連結累計期間	409	-	409
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	182	-	182
	当第1四半期連結累計期間	177	-	177
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	570	2	572
	当第1四半期連結累計期間	531	1	533
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,677	38	3,716
	当第1四半期連結累計期間	3,865	43	3,909
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	420	38	459
	当第1四半期連結累計期間	422	43	465

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、前第1四半期連結累計期間と同水準の2億円となりました。特定取引費用の計上はありませんでした。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	211	2	213
	当第1四半期連結累計期間	262	0	262
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	211	-	211
	当第1四半期連結累計期間	262	-	262
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	0	2	2
	当第1四半期連結累計期間	0	0	0
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	10,679,453	61,401	10,740,855
	当第1四半期連結会計期間	11,123,177	61,133	11,184,311
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	6,776,593	-	6,776,593
	当第1四半期連結会計期間	7,352,766	-	7,352,766
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,855,835	-	3,855,835
	当第1四半期連結会計期間	3,720,460	-	3,720,460
うちその他	前第1四半期連結会計期間	47,024	61,401	108,426
	当第1四半期連結会計期間	49,950	61,133	111,084
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	203,256	-	203,256
	当第1四半期連結会計期間	207,055	-	207,055
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,882,710	61,401	10,944,112
	当第1四半期連結会計期間	11,330,233	61,133	11,391,367

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,799,696	100.00	8,167,549	100.00
製造業	790,790	10.14	796,500	9.75
農業，林業	24,265	0.31	24,885	0.31
漁業	2,679	0.03	2,804	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	5,207	0.07	4,739	0.06
建設業	244,073	3.13	249,945	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	131,697	1.69	146,410	1.79
情報通信業	57,285	0.73	60,179	0.74
運輸業，郵便業	186,431	2.39	186,444	2.28
卸売業，小売業	744,996	9.55	758,611	9.29
金融業，保険業	362,562	4.65	333,047	4.08
不動産業，物品賃貸業	783,880	10.05	835,879	10.23
各種サービス業	592,716	7.60	598,910	7.33
地方公共団体等	1,578,799	20.24	1,791,420	21.93
その他	2,294,315	29.42	2,377,775	29.11
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	7,799,696		8,167,549	

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	132,163,014	132,163,014	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	非上場	(注)1,2,3,5
計	239,595,014	239,595,014		

(注)1. 単元株式数は、普通株式が100株、第1回第5種優先株式が1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。また、上記(注)1.に記載のとおり、単元株式数に相違しておりますが、これは、普通株式について株式併合による株主の議決権の数に変更が生じることがないようにしたためであります。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

(2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

6. 取得条項

当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	普通株式 - 第1回第5種優先株式 -	普通株式 132,163 第1回第5種優先株式 107,432	-	70,895	-	82,034

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,429,000		(注1)
第1回第5種 優先株式	107,429,000		
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-		-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,136,900		(注2)
(自己保有株式)	普通株式 1,094,900		
(相互保有株式)	普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,375,300	1,303,697	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 650,814 優先株式 3,000		- 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	239,595,014		
総株主の議決権		1,303,697	

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,094,900	—	1,094,900	0.45
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	42,000	—	42,000	0.01
計		1,136,900	—	1,136,900	0.47

(注) なお、上記は直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,018,700	-	1,018,700	0.42
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	42,000	-	42,000	0.01
計		1,060,700	-	1,060,700	0.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,388,907	2,617,295
コールローン及び買入手形	52,753	53,383
買入金銭債権	44,178	42,087
特定取引資産	4,397	4,365
金銭の信託	11,241	10,314
有価証券	2,195,999	2,194,770
貸出金	1,817,888	1,816,549
外国為替	18,782	16,505
その他資産	218,945	217,664
有形固定資産	100,807	100,111
無形固定資産	24,449	23,460
退職給付に係る資産	895	1,097
繰延税金資産	205	153
支払承諾見返	53,253	57,198
貸倒引当金	48,413	48,293
資産の部合計	12,996,292	13,211,664
負債の部		
預金	11,028,521	11,184,311
譲渡性預金	122,691	207,055
コールマネー及び売渡手形	45,312	25,527
売現先勘定	18,528	13,749
債券貸借取引受入担保金	426,276	376,487
特定取引負債	683	660
借入金	567,512	597,941
外国為替	186	138
社債	25,000	25,000
その他負債	65,704	67,509
退職給付に係る負債	6,218	6,004
役員退職慰労引当金	189	171
偶発損失引当金	1,354	1,350
睡眠預金払戻損失引当金	1,921	1,921
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	17,302	20,877
再評価に係る繰延税金負債	5,487	5,467
支払承諾	53,253	57,198
負債の部合計	12,386,145	12,591,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,590	144,622
利益剰余金	299,060	298,692
自己株式	1,367	1,274
株主資本合計	513,178	512,934
その他有価証券評価差額金	90,163	100,435
繰延ヘッジ損益	975	926
土地再評価差額金	8,642	8,595
退職給付に係る調整累計額	3,977	3,791
その他の包括利益累計額合計	93,852	104,313
新株予約権	451	325
非支配株主持分	2,664	2,716
純資産の部合計	610,147	620,289
負債及び純資産の部合計	12,996,292	13,211,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	46,660	44,488
資金運用収益	29,710	28,635
(うち貸出金利息)	22,454	21,725
(うち有価証券利息配当金)	6,590	6,226
役務取引等収益	9,276	9,674
特定取引収益	213	262
その他業務収益	3,196	3,851
その他経常収益	1 4,264	1 2,064
経常費用	35,705	35,684
資金調達費用	1,641	1,644
(うち預金利息)	384	332
役務取引等費用	3,716	3,909
その他業務費用	4,360	4,234
営業経費	24,507	24,106
その他経常費用	2 1,480	2 1,790
経常利益	10,955	8,804
特別利益	41	62
固定資産処分益	41	62
特別損失	17	203
固定資産処分損	17	113
減損損失	-	89
税金等調整前四半期純利益	10,980	8,663
法人税、住民税及び事業税	3,169	2,829
法人税等調整額	408	363
法人税等合計	3,577	2,466
四半期純利益	7,402	6,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,346	6,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	7,402	6,197
その他の包括利益	6,258	10,519
その他有価証券評価差額金	5,932	10,287
繰延ヘッジ損益	63	48
退職給付に係る調整額	261	186
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
四半期包括利益	13,660	16,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,596	16,664
非支配株主に係る四半期包括利益	64	52

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	3,746百万円	4,008百万円
延滞債権額	125,692百万円	125,250百万円
3ヵ月以上延滞債権額	261百万円	576百万円
貸出条件緩和債権額	18,967百万円	18,508百万円
合計額	148,667百万円	148,342百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	162,731百万円	163,066百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
株式等売却益	2,650百万円	1,675百万円
貸倒引当金戻入益	1,159百万円	-百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	226百万円
株式等売却損	671百万円	681百万円
株式等償却	33百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,557百万円	1,757百万円
のれん償却額	525百万円	525百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,766	44.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,766	44.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	23,878	18,803	42,681	4,899	47,580	919	46,660
セグメント間の内部 経常収益	211	1,044	1,256	1,056	2,312	2,312	-
計	24,090	19,847	43,937	5,955	49,893	3,232	46,660
セグメント利益	4,932	3,730	8,662	556	9,219	1,872	7,346

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 919百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。
 4. セグメント利益の調整額 1,872百万円には、セグメント間取引消去 1,000百万円、のれん償却額 525百万円、パーチェス法による利益調整額 300百万円、持分法投資利益10百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益 55百万円及び事業セグメントに配分していない費用 1百万円が含まれております。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	22,062	17,713	39,776	4,963	44,740	251	44,488
セグメント間の内部 経常収益	234	1,052	1,287	1,109	2,397	2,397	-
計	22,297	18,766	41,064	6,073	47,138	2,649	44,488
セグメント利益	4,117	3,292	7,409	344	7,754	1,597	6,157

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 251百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。
 4. セグメント利益の調整額 1,597百万円には、セグメント間取引消去 1,000百万円、のれん償却額 525百万円、パーチェス法による利益調整額 42百万円、持分法投資利益11百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益 39百万円及び事業セグメントに配分していない費用 0百万円が含まれております。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	2,388,907	2,388,907	-
コールローン及び買入手形	52,753	52,753	-
買入金銭債権	44,177	44,177	-
有価証券			
満期保有目的の債券	206,749	218,623	11,874
その他有価証券	1,719,118	1,719,118	-
貸出金	8,172,888		
貸倒引当金	46,515		
	8,126,372	8,203,364	76,991
資産計	12,538,079	12,626,945	88,866
預金	11,028,521	11,028,869	348
譲渡性預金	122,691	122,691	-
債券貸借取引受入担保金	426,276	426,276	-
借入金	567,512	566,257	1,255
負債計	12,145,002	12,144,095	907
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,791	2,791	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,708	2,708	-
デリバティブ取引計	5,499	5,499	-

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	2,617,295	2,617,295	-
コールローン及び買入手形	53,383	53,383	-
買入金銭債権	42,087	42,087	-
有価証券			
満期保有目的の債券	207,254	218,929	11,674
その他有価証券	1,714,351	1,714,351	-
貸出金	8,167,549		
貸倒引当金	46,358		
	8,121,190	8,195,451	74,260
資産計	12,755,562	12,841,497	85,935
預金	11,184,311	11,184,616	304
譲渡性預金	207,055	207,055	-
債券貸借取引受入担保金	376,487	376,487	-
借入金	597,941	596,734	1,206
負債計	12,365,796	12,364,894	901
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	526	526	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,603)	(1,603)	-
デリバティブ取引計	(1,076)	(1,076)	-

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 買入金銭債権の時価の算定方法

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4. 有価証券の時価の算定方法

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

5. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

6. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

8. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

9. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	67,047	78,049	11,002
地方債	1,500	1,510	10
社債	138,201	139,062	861
合計	206,749	218,623	11,874

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	67,044	77,918	10,873
地方債	1,500	1,513	13
社債	138,709	139,497	787
合計	207,254	218,929	11,674

2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	126,443	228,225	101,781
債券	1,120,406	1,139,839	19,432
国債	647,183	660,600	13,417
地方債	312,517	315,786	3,269
社債	160,706	163,452	2,745
その他	394,829	395,232	402
外国証券	227,325	226,559	765
その他	167,504	168,672	1,168
合計	1,641,679	1,763,296	121,616

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	115,190	229,544	114,354
債券	1,117,270	1,134,903	17,632
国債	636,098	648,232	12,133
地方債	319,358	322,316	2,958
社債	161,813	164,354	2,540
その他	388,206	391,991	3,785
外国証券	221,674	222,386	711
その他	166,531	169,605	3,073
合計	1,620,667	1,756,439	135,772

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、197百万円(全額社債)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,750	1,750	-

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	1,350	1,350	-

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	257,887	1,131	1,148
	合計		1,131	1,148

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	245,319	1,032	1,042
	合計		1,032	1,042

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	3,784	3	3
	為替予約	127,051	1,630	1,630
	通貨オプション	105,919	0	331
	合計		1,633	1,965

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	3,859	2	2
	為替予約	77,239	533	533
	通貨オプション	87,264	0	252
	合計		531	278

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	1,113	27	27
合計			27	27

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	1,089	24	24
合計			24	24

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		56円06銭	46円98銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	7,346	6,157
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	7,346	6,157
普通株式の期中平均株式数	千株	131,031	131,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		55円96銭	46円88銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	232	275
うち新株予約権	千株	232	275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。